会計	一般会計

（単位：千円）

予算	款	０２　総務費	項	０１　総務管理費	目	１０　自治振興費
事業名	０２　住民総合相談経費		所管部課	市民環境部　人権擁護課		

区　分	金　額	財　源　内　訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	303							303
前年度予算額	303							303
増　　減	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源の説明	
目的・期待する効果	複雑多様化する市民の課題や悩みに対して、ワンストップでの相談窓口を開設します。市民の課題に応じた適切な行政サービスへのつなぎと必要に応じて専門機関への紹介など、個人だけではどうすれば良いかという悩みを相談員の知識や経験をもって適切な助言・アドバイスを行います。
事業実施に至る経緯・背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☑ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 （理由：　　）

事業概要

（継続）無料法律相談　　281千円

年６回弁護士(1人あたり相談時間30分)、年４回司法書士(1人あたり相談時間45分)の無料法律相談日を設け、専門家の法律相談を市内で受けていただける機会とします。

弁護士@36000円×6回　司法書士@16200円×4回

主な事業費内訳

節ｺｰﾄﾞ	細節等名称	金額	節ｺｰﾄﾞ	細節等名称	金額
13	無料法律相談弁護士司法書士派遣委託料	281			

会計	一般会計

（単位：千円）

予算	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	13　人権対策費
事業名	02　人権対策事業				所管部課	市民環境部　人権擁護課

区　分	金　額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	26,484		155					26,329
前年度予算額	26,675		745					25,930
増　　減	▲ 191	0	▲ 590	0	0	0	0	399

特定財源の説明

（県）人権啓発活動地方委託金　155千円

目的・期待する効果

「湖南市のあらゆる差別撤廃と人権擁護を目指す条例」に基づき、人権擁護施策の調整および施策の推進を図り、啓発活動を通して市民の人権意識の高揚と差別を許さない社会づくりを目指します。

また、甲賀人権擁護委員協議会への補助および（社）甲賀・湖南人権センターへの助成を行い、より細やかな人権擁護・人権啓発活動の推進を図ります。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☑ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）人権擁護活動費　　560千円　（県155千円）

法務大臣委嘱の人権擁護委員との連携により、市内２つの小学校を対象とした人権の花運動や人権週間巡回キャンペーンなどの人権啓発活動を行います。また、人権なんでも相談を行い、人権擁護施策の充実を図ります。

（継続）甲賀・湖南人権センター運営助成金　　25,777千円

人権問題の解決と人権教育の確立をめざし設立された（社）甲賀・湖南人権センターに運営助成を行い、すべての人の安心と安全が保障された人権尊重社会の実現にむけた取り組みを行います。

主な事業費内訳

節ｺｰﾄﾞ	細節等名称	金額	節ｺｰﾄﾞ	細節等名称	金額
8	人権擁護委員活動費謝礼他	195			
19	甲賀人権擁護委員協議会補助金	225			
19	甲賀・湖南人権センター管理運営助成金	25,777			

| 会計 | 一般会計 | | |

| 会計 | 一般会計 | | |

| 会計 | 一般会計 | | |

会計	一般会計							
予算	款	03　民生費	項	01　社会福祉費		目	04　社会福祉施設費	
事業名	03　地域総合センター運営経費				所管部課	市民環境部　人権擁護課		

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	12,463		1,983					10,480
前年度予算額	13,076		2,170					10,906
増　　減	▲ 613	0	▲ 187	0	0	0	0	▲ 426

特定財源の説明	（県）地域総合センター運営費等補助金　1,983千円
目的・期待する効果	平成１４年８月２９日の厚生労働事務次官通知「隣保館の設置及び運営について」および厚生労働省社会・援護局長の通知「隣保館設置運営要綱」に基づき、「基本事業」および「特別事業」を行います。第２種社会福祉施設として、地域や各種団体と連携しながら、地域福祉の向上と人権啓発および人権教育を行い、地域住民の交流や健康維持などに努める一助となります。また職員の隣保館職員としての知識・能力向上のための研修に積極的に参加します。
事業実施に至る経緯・背景	☑ 法令等によるもの ☑ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☑ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 （理由：　　）

事業概要

（継続）セミナー・つどい・講座開催事業　　809千円　（県405千円）
地域の実情に応じたテーマによる人権啓発講座や教室を開催します。

（継続）研修会等参加費用　　574千円
県内および県外で開催される研修会参加旅費および参加負担金

（継続）デイサービス委託事業　　2,681千円　（県1,530千円）
2館において行われる高齢者デイサービス事業の委託費用
（送迎や配食、機能回復訓練などを含みます）

（継続）給食サービス事業　　347千円　（県48千円）
一人暮らしの高齢者に安否確認を兼ねた配食サービスを行い、健康の増進を図ります。

主な事業費内訳

節ｺｰﾄﾞ	細節等名称	金額	節ｺｰﾄﾞ	細節等名称	金額
7	臨時職員	6,326			
8	講師謝礼	906			
11	消耗品費	500			
13	デイサービス委託	2,681			
19	地域交流研修事業補助金	580			

会計	一般会計							

（単位：千円）

予算	款	０７　商工費	項	０１　商工費	目	０４　消費者行政対策費
事業名	０４　消費者行政推進経費		所管部課	市民環境部　人権擁護課		

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	3,942		1,302					2,640
前年度予算額	3,957		1,330					2,627
増　　減	▲ 15	0	▲ 28	0	0	0	0	13

特定財源の説明

（県）商工費補助金　1,302千円

目的・期待する効果

消費者被害の未然防止のための啓発を行うとともに、消費者被害に遭うリスクを抱える層を対象に学習会を開催します。消費者被害に遭った市民や多重債務等課題を抱える市民(市内在勤者を含む)のために消費生活相談を窓口を開設、専門資格を持った消費生活相談員が被害回復にあたります。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）消費生活および多重債務等相談窓口設置
　消費生活相談員嘱託職員賃金　2,640千円
　相談支援アドバイザー委託（弁護士）　684千円（県684千円）

（継続）消費生活学習会開催
　講師謝礼　200千円（県200千円）

主な事業費内訳

節ｺｰﾄﾞ	細節等名称	金額	節ｺｰﾄﾞ	細節等名称	金額
7	消費生活相談員嘱託職員賃金	2,640			
8	消費者学習会講師謝礼	200			
8	消費者モニター謝礼	60			
11	消費生活情報（区配布）用紙代	40			
11	消費者啓発物品費	150			
13	相談支援アドバイザー弁護士委託料	684			

会計	一般会計

（単位：千円）

予算	款	08　土木費	項	05　住宅費	目	01　住宅管理費
事業名	02　改良住宅管理事業				所管部課	市民環境部　人権擁護課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	16,158					16,045		113
前年度予算額	18,937					17,802		1,135
増　　減	▲ 2,779	0	0	0	0	▲ 1,757	0	▲ 1,022

特定財源の説明

（諸）改良住宅家賃　816千円
（諸）公営住宅家賃　24千円
（諸）土地売払収入　12,500千円
（諸）建物売払収入　2,705千円

目的・期待する効果

小集落地区改良事業で整備した住宅の適正な管理を行うことにより、地域住民の生活の安定や良好な環境保全を図ります。

事業実施に至る経緯・背景

- ☐ 法令等によるもの
- ☑ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☑ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）改良住宅維持管理経費　　2,614千円　（諸2,614千円）
市内改良住宅の適正な維持管理を図るものです。
住宅管理費（修繕費用、火災保険保険料）

（継続）改良住宅譲渡事業　　6,404千円　（諸6,333千円）
改良住宅入居者への住宅譲渡を推進するものです。
所有権移転にかかる手数料、住宅修繕及び補修工事等

主な事業費内訳

節ｺｰﾄﾞ	細節等名称	金額	節ｺｰﾄﾞ	細節等名称	金額
1	改良住宅運営審議会委員報酬	42			
11	改良住宅修繕料	2,500			
12	手数料	2,025			
15	改良住宅修繕工事	4,300			
25	市営住宅整備基金積立	7,098			